

宅地造成等又は特定盛土等に関する工事の変更協議申出書 記入例

参考様式第10号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更協議申出書

令和〇年〇月〇日

佐賀県知事 殿

協議申出者 職名 〇〇土木事務所
氏名 〇〇 〇〇

宅地造成及び特定盛土等規制法 第16条第3項において準用する同法第15条第1項
第35条第3項において準用する同法第34条第1項
の規定により、次のとおり変更の協議を申し出ます。

1	工事主の住所及び氏名	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番 〇〇土木事務所長 〇〇 〇〇			
2	設計者の住所及び氏名	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番 株式会社〇〇設計 〇〇〇〇			
3	工事施行者の住所及び氏名	〇〇県〇〇市〇〇町〇番 〇〇建設株式会社 代表取締役 〇〇〇〇			
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	〇〇県〇〇市〇〇町〇番 (緯度: 〇〇度〇〇分〇〇.〇秒、 経度: 〇〇度〇〇分〇〇.〇秒)			
5	土地の面積	5,500.0 m ²			
6	工事着手前の土地利用状況	農地			
7	工事完了後の土地利用	農地			
8	盛土のタイプ	平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土			
9	土地の地形	溪流等への該当 有・無			
10	イ 盛土又は切土の高さ	2.1m			
		ロ 盛土又は切土をする土地の面積	4,500.0 m ²		
	ハ 盛土又は切土の土量		盛土	8,200.0 m ³	
		切土	200.0 m ³		
	ニ 擁壁	番号	構造	高さ	延長
		1	RC	2.0m	10.0m
	ホ 崖面崩壊防止施設	番号	構造	高さ	延長
				m	m
	ヘ 排水施設	番号	種類	内法寸法	延長
		1	U型側溝	30cm	100m
			cm	m	
			cm	m	
	ト 崖面の保護の方法	擁壁(コンクリート造)			
	チ 崖面以外の地表面の保護の方法	崖の反対側に排水勾配を設定			
	リ 工事中の危害防止のための措置	・工事中は仮囲いを設ける ・工事車両について交通誘導員を配置			
	ヌ その他の措置	なし			
	ル 工事着手予定年月日	令和〇年〇月〇日			
	リ 工事完了予定年月日	令和〇年〇月〇日			
	ロ 工程の概要	〇月仮設工 〇月擁壁工 〇月盛土工			
11	その他必要な事項	農地転用許可、道路占用許可			
12	変更の理由	設計変更に伴う、盛土面積の増			
13	協議同意番号	令和〇年〇月 〇日 第〇号			
	※受付欄	※決裁欄	※協議に当たって付した条件	※協議同意番号欄	
	年 月 日			年 月 日	
	第 号			第 号	
	係員氏名			係員氏名	

<協議申出者職名氏名>発注機関名及び代表者名を記載

佐賀県は第35条第3項において準用する同法第34条第1項(特定盛土等規制区域)のみ

<工事主住所氏名>発注機関名及び代表者名を記載

<設計者住所氏名>

個人の場合は住所・氏名を記載

法人の場合は所在地、法人名及び設計者氏名を記載

「資格を有する者の設計によらなければならない工事」を含むときは、氏名の横に〇印

<工事施行者住所氏名>

個人の場合は住所・氏名を記載

法人の場合は所在地、法人名及び代表者名を記載

未定のときは、「協議後決定予定」と記載後、後日、工事着手前に書面で提出(任意様式)

<土地の所在地及び地番>

土地のすべての地番を記入、入らない場合は別紙で提出

【緯度・経度】地理院地図(電子国土WEB)等で座標を確認(世界測地系60進法で少数点以下第1位まで記載)

<土地の面積>~<工事の概要>
変更後の項目に修正

<その他必要な事項>

他法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の状況の状況を記載

<変更の理由>

工事計画の変更の理由を記載

<協議同意番号>

協議同意通知書に記載された協議成立年月日及び番号を記載。(当初協議のほか、変更協議を複数回受けている場合は、その全ての年月日等を記載すること。)

備考

- ※印のある欄は、記入しないこと。
- 1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人の場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。
- 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、氏名の横に〇印を付けること。
- 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出ること。
- 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第1位まで記入すること。
- 8欄は、該当する盛土のタイプに〇印を付すこと(複数選択可)。
- 9欄は、溪流等(令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに〇印を付すこと。
- 11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の状況の状況を記入すること。